

新型コロナウイルス等感染症対策  
特別委員会資料

令和3年7月20日

農政水産部

# 目 次

## 新型コロナウイルス感染症の農水産分野における影響と取組

1	影 響	1
2	取 組	3
(1)	セーフティーネット（経営安定対策、資金・融資）	4
(2)	雇用維持と人材育成のための支援	5
(3)	地産地消・応援消費の取組強化	7
(4)	農畜水産業の更なる成長産業化	9

# 新型コロナウイルス感染症の農水産分野における影響と取組

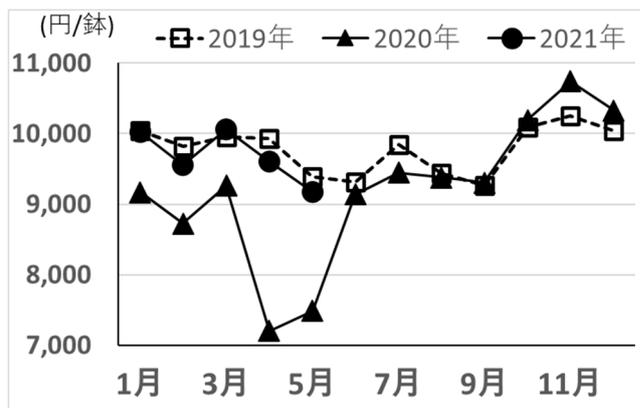
農政水産部

## 1 影響

### (1) 消費・市場価格

#### ① 農産物

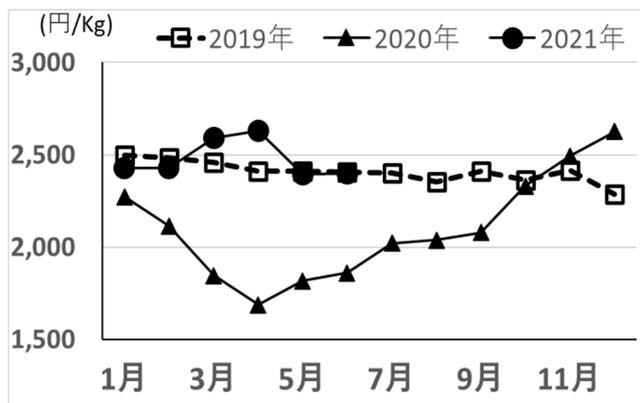
- ア) コショウランと茶では昨年、キクでは2年連続で価格が下落した。
- イ) きゅうりやピーマン、マンゴーでは、一時的な価格下落はあったものの、影響は小さい。



コショウランの価格推移

#### ② 畜産物

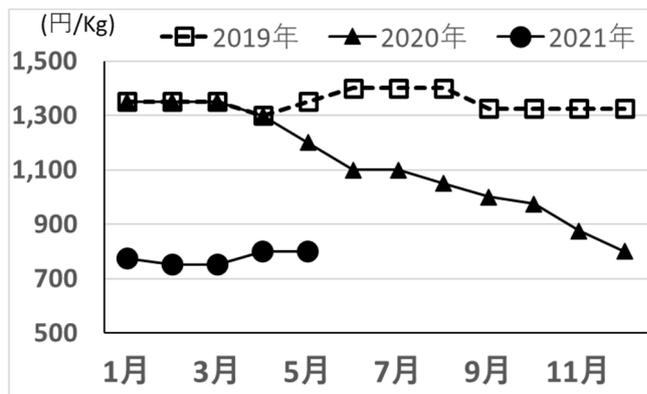
- ア) 牛枝肉は、昨年はじめから価格が大幅に下落したが、5月以降、ゆるやかに回復し11月以降、堅調に推移している。
- イ) みやざき地頭鶏は、外食向け需要が中心のため、需要が停滞している。
- ウ) 豚肉、ブロイラーは、家庭での消費増加等により、堅調に推移している。



牛枝肉の価格推移

#### ③ 水産物

- ア) カンパチ等の養殖魚は、令和元年比約4割安で推移している。
- イ) マグロ等の高級魚は、昨年3月以降、令和元年比3～5割安で推移している。
- ウ) アジ、サバ等の大衆魚では、単価等への影響は小さい。



カンパチの価格推移

## (2) 輸 出

### ① 全体

ア) 令和2年度の農畜水産物の輸出額は、過去最高の72.9億円(前年度比123%)となった。

### ② 農産物

ア) かんしょ、茶等が輸出され、約8億円となった(105%)。

### ③ 畜産物

ア) 輸出額全体の76%を畜産物が占め、そのうち牛肉が約49億円(119%)、鶏卵が約5億円(292%)となった。

イ) 昨年度当初には、全体的に輸出が低調であったものの、巣ごもり消費等で一定の需要があった。年度後半は、感染拡大の抑え込みに成功した国等の需要回復に伴い輸出が増加した。

### ④ 水産物

ア) 水産物は、サバ、ボラの卵を中心に増加し、初めて10億円を突破(116%)した。

イ) 養殖ブリの輸出は、第1波の影響によりEU、東南アジアで停滞後、一進一退の状況である。米国向けの輸出は中断しているが、シンガポール等、新たな販路開拓に取り組んでいる。



本県の農畜水産物輸出額の推移

## (3) 外国人材確保

### ① 農業

ア) 県の調査によると、昨年度に受入予定であった技能実習生160名(9月末まで107名、10月以降53名)及び特定技能外国人6名が入国制限措置に該当している。

イ) 昨年10月に、国際的な人の往来が段階的に再開(技能実習生等の入国を含む)されたものの、1月の緊急事態宣言から入国制限措置が発動され、継続中となっている。

ウ) 現状では、実習生の在留期間延長や特定技能への移行、または国内人材の確保等により対応している。

### ② 水産業

ア) 本年末までに、インドネシアから、特定技能外国人18名及び、技能実習生59名が入国を計画しているが、入国制限措置が続いているため、見通しは不透明となっている。

イ) 現状では、減員体制での操業や、実習生の在留期間延長または特定技能への移行及び国内人材の確保等により対応している。また、外国人材21名が国内で経過観察措置を経た後に乗船している。

## (4) 農 泊

ア) 昨年4月以降、旅行客の受入れが激減した。令和元年度の教育旅行の受入人数1,662人に対し、令和2年度は441人(前年対比27%)となった。

## 2. 取組

農政水産部では、「生産者を守る」「消費・販売を活性化する」「ピンチを発展に繋げる」の3つの視点で、現場の声を聞きながら事業を構築する。

価格低下や出荷量の減少、外食向け需要の後退などの影響に対処するとともに、生活様式や消費・流通形態の変化に対応した農畜水産業の更なる成長産業化に繋がる対策を実施する。

### 県民のくらしと地域の雇用を守る対策

#### ○セーフティーネット（経営安定対策、資金・融資）

- ・ 資金の融資枠の拡大や保証料の助成
- ・ 流通の滞留による保管期間の延長や飼育期間延長に伴う掛かり増し経費への支援
- ・ 経営安定を図るため経営分析システムの整備や、体質強化を図る取組に対する支援

#### ○雇用維持と人材育成のための支援

- ・ お試し就農や研修枠の拡充による新規就業者の確保
- ・ Wワーク等、多様な人材の活用による短期就労モデルの構築支援
- ・ 外国人材受入れに係る掛かり増し経費の支援・相談員の設置

### 地域経済の再生に向けた対策

#### ○地産地消・応援消費の取組強化

- ・ 応援消費に繋がる送料助成や、学校給食への県産食材の提供支援
- ・ 地域で実施する応援消費活動や消費拡大企画への支援
- ・ 都市圏での消費拡大フェアの実施や販路拡大に繋がる商品開発の推進

### 本県の新たな成長につなげる取組

#### ○農畜水産業の更なる成長産業化

- ・ 生産性・品質向上のための前向きな取組に対する支援
- ・ 農産物や養殖魚の出荷時期の分散化を図る取組に対する支援
- ・ 漁業経営の維持・強化を図るための漁業用機器等の導入支援
- ・ 配食など、ポストコロナのニーズに合った商品開発の支援
- ・ 輸出に取り組む産地の支援
- ・ 持続可能な農産物輸送体制の構築に向けた調査、輸送テストの実施
- ・ 農水産業の情報をわかりやすく提供・発信するための農政水産部ホームページの開設

## (1) セーフティーネット（経営安定対策、資金・融資）

### ① 農 業

#### 【R2年度の取組】

ア) 経済変動・伝染病等対策資金（運転資金）の拡充を図り、農業者の資金繰りを支援した。利子補給補助承認額 953,030 千円（145 件）

- |                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| ●融資枠 2 億円 → 15 億円      | ●貸付限度額 300 万円 → 1,000 万円 |
| ●貸付金利 0.1% → 無利子（5 年間） | ●保証料助成 なし → 全額助成         |

イ) 肉用牛肥育経営に対する経営体質強化の取組支援や素畜導入支援により、生産基盤の維持・強化が図られ、枝肉・子牛価格の回復が見られた。

ウ) 食肉事業者が行う滞留和牛肉の保管に対する掛かり増し経費支援と販売促進の取組により、肥育牛が滞ることなく出荷継続が図られた。

エ) みやざき地頭鶏の食肉処理事業者に対して、在庫保管経費の支援と販路開拓に取り組み、負担軽減を行ったことで出荷継続が図られた。



宮崎牛

#### 【R3年度の取組】

ア) 前年度に引き続き、経済変動・伝染病等対策資金（運転資金）の拡充を図り、農業者の資金繰りを支援していく。

- |                         |                          |
|-------------------------|--------------------------|
| ●融資枠 2 億円 → 12 億円       | ●貸付限度額 300 万円 → 1,000 万円 |
| ●貸付金利 0.16% → 無利子（5 年間） | ●保証料助成 なし → 全額助成         |

イ) 引き続き枝肉相場は不透明であることから、肉用牛肥育経営の体質強化に向け更なる技術・経営支援や、牛マルキンへの継続加入促進に取り組む。

ウ) みやざき地頭鶏では、農家段階で生産調整のため減らした羽数の回復途中であり、状況を注視し生産・販売体制の強化に取り組む。



みやざき地頭鶏

## ② 水産業

### 【R2年度の取組】

- ア) 県外への活魚輸送に対する支援や県漁連による滞留魚の買取・冷凍保管に対する支援により、滞留魚の解消につながった。
- イ) 漁業者が借り入れる短期運転資金に対し利子補給を実施し、末端金利0%とすることで、漁業経営の安定化を図った。

●融資枠 15億円	●利子補給限度額 600万円
●貸付金利 2.5%→無利子	

- ウ) 魚価の低迷等により休漁する漁業者に対し、藻場保全や海底清掃等の活動を支援することで漁場環境の保全を図った。
- エ) 地域の養殖業者が取り組む寄生虫駆除や生け簀の網換え等の活動を支援することで、滞留魚を抱える養殖場の環境保全を図った。

### 【R3年度の取組】

- ア) コロナ禍における水産物の消費減退や魚価下落に伴う漁業収入の減少、燃油価格の高騰による支出の増加においても漁業経営の安定を図るため、関係団体と連携し、漁業共済や積立プラス及び漁業経営セーフティネット構築事業の加入促進を図る。

## (2) 雇用維持と人材育成のための支援

### ① 農業

#### 【R2年度の取組】

- ア) 県内の農業法人等において就農希望者を対象に「お試し就農」（数か月間の派遣型の就農研修）を実施した。コロナ禍への対応として、参加者枠を例年から拡大し、90名が参加（うち53名が継続雇用）した。
- イ) コロナ禍により就労機会が減少した求職者と労働力不足に悩む農業経営体とのマッチングを進めるため、農作業請負方式による短期就労の仕組みづくりに取り組み、幅広い年齢層で多種多様な人材208名が登録し、12経営体で延べ738名のマッチングを実施した。



お試し就農



大根収穫での短期就労

### 【R3年度の取組】

- ア) 県内外の就農希望者を本県の農業法人等へ受け入れるため、引き続き、参加者枠を拡大して、「お試し就農」に取り組む。
- イ) 就農希望者が本県での就農を安心して決断できるよう、就農相談等の情報を一元管理するデータベースシステムの利用機関を市町村やJ A等まで拡大するなど、支援体制強化に取り組む。
- ウ) 農福連携、援農者、Wワークなど多様な人材による労働力確保の検討の場を各地域に設け、地域毎の人材確保の取組実証や、休憩所、簡易トイレなどの整備による就労・定着しやすい労働環境モデルの構築に取り組む。
- エ) 本県の外国人材で最も多いベトナム出身者を相談員としてJ A宮崎中央会に設置し、県内でのコミュニティづくり等外国人受入れ環境の向上に取り組む。
- オ) 今後の入国規制緩和時において、宿泊や交通費等の水際対策に伴う掛かり増し経費の負担軽減支援策について、県内農業法人等の活用推進に取り組む。



外国人相談員による巡回

## ② 水産業

### 【R2年度の取組】

- ア) 就業希望者7名に対し、短期研修や中期研修などの漁業研修を実施するとともに、2件の漁船・漁具の購入支援により新規就業者の円滑な着業につながった。
- イ) 外国人材の円滑な受入れを支援するため、漁協等の事務経費負担軽減の支援を行うとともに、外国人船員21名に対し入国時の経過観察措置に係る船主負担の軽減を図った。



漁業研修

### 【R3年度の取組】

- ア) 引き続き、技能実習生等の円滑な受入れのための漁協等への支援を行うとともに、特定技能制度の活用に向けて登録支援機関の一元化を検討する。

### (3) 地産地消・応援消費の取組強化

#### ① 地産地消・応援消費対策

##### 【R2年度の取組】

##### ア) 県産食材の学校給食への提供

学校給食を実施する県内全ての小中学校を対象に、5月からの県産牛肉を皮切りに、地鶏肉や水産物、野菜、果実等を延べ約180万食提供し、牛肉等の在庫解消に努めるとともに、食材提供に併せた食育を行うことで、農畜水産業への理解醸成を図った。

##### イ) 地域応援活動への支援や消費拡大企画の実施

県内高校3年生1万人への弁当配布をはじめとして、14市町村、21団体による地域応援活動への支援を行うとともに、県内スーパー等延べ90店舗における県産農畜水産物や県産食材を用いた弁当等の販売展開により、県産農畜水産物の応援消費を図った。



門川町立草川小学校 学校給食の様子



延岡市南方小学校 カンパチの竜田揚げ

##### 【R3年度の取組】

ア) 引き続き、コロナ感染の影響が見込まれる県産牛肉やみやざき地頭鶏、水産物について、夏休み明けから学校給食への食材提供に取り組む。

イ) 影響の大きい水産物では、魚食普及にかかる動画等のPR資材を作成し、さらなる水産物の魅力発信に取り組む。

## ② 販売拡大対策

### 【R2年度の取組】

#### ア) 宮崎のひなた農畜水産物お届けキャンペーン

応援消費促進のため、送料助成やプレゼントキャンペーンに取り組むことで、農畜水産物販売事業者のネット販売の体制が充実するなど、多様化する販売形態への対応が進んだ。

また、ネット販売やデジタルキャンペーンの取組により、ネット上での会員登録数が大幅に増加し、効果的なPR戦略が展開できる環境の構築といった成果が得られた。

これらにより販売回復、販路拡大が図られ、コロナ禍においても生産意欲の向上につながった。

送料助成実績【宮崎牛：約17万パック、完熟マンゴー：約6,800箱、水産物：約6万件】



宮崎牛応援キャンペーン

#### イ) 都市圏等での消費拡大フェアへの支援

都市圏では飲食店への時短要請が出されるなど厳しい状況下であったものの、東京、大阪、福岡を中心として、本県にゆかりのある飲食店等延べ約100店舗で県産食材を活用したフェアを開催し、一部ではみやざき地頭鶏を使用した冷凍食品の開発・販売など、新たな業態との取引につながった。

#### ウ) 県外学校給食への食材提供

養殖魚等については、県外（福岡県等）の学校給食にも延べ約56万食を提供することにより、滞留解消、養殖魚の生産力維持等につながった。

### 【R3年度の取組】

#### ア) 宮崎のひなた農畜水産物お届けキャンペーン

引き続きコロナ感染の影響が見込まれる宮崎牛やマンゴー、水産物、みやざき地頭鶏、米、花き、茶の送料助成等による応援消費の促進及び消費拡大に取り組む。



マンゴー応援キャンペーン

#### イ) 運搬料助成やフェア等の開催

水産物では、運搬料助成による養殖魚等の滞留解消や消費回復等に取り組むとともに、みやざき地頭鶏では、指定店等による販売PRや企業と連携した商品開発を進める。また、消費拡大のため都市圏でのみやざきフェアの開催等に取り組む。

### ③ その他

#### 【R2年度の取組】

##### ア) 国の事業を活用した消費拡大の取組

花きでは、公共施設や空港、宮崎駅など観光拠点施設への展示や学校等へスイートピーを贈呈するなどPRに努めた。

茶では、荒茶をティーパック等へ加工し、パンフレットを添えて学校や福祉施設、ホテル等へ配布するなど産地の生産力維持や需要喚起につながった。



空港のフラワーオブジェ

展示・配布 【花き：340 か所 茶：26万セット】

### (4) 農畜水産業の更なる成長産業化

#### ① 生産

#### 【R2年度の取組】

ア) ゆず園地においてスマート農業機器の導入を想定した園地設計、園内道施工の  
実地研修に取り組み、省力化園地モデルの構築などの成果が得られた。

イ) 茶園管理や荒茶製造の共同化による荒茶品質の均一化等に取り組み、大型茶工  
場を核とした共同運営モデルの構築などの成果が得られた。

ウ) 既存ハウス（AP2号改良型）と同等の価格で耐候性の高いハウスの設計検討を  
行い、現地実証を行った。

エ) 露地野菜生産の2法人において、コンサルタントによる作業の省力化や標準書  
作成による均一化に向けた取組を支援し、生産工程改善を図った。



ゆずの省力化園地モデル

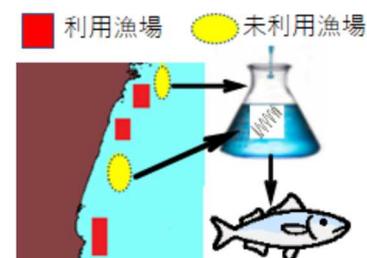


茶園の共同摘採の様子

オ) コロナ禍で影響を受けた養殖経営の立て直しに向けて、負債整理資金の融資及び経営再建計画の作成と実施を指導した。

- 融資枠 1億円→15億円
- 貸付限度額 原則4,000万円～4億円
- 貸付金利 0.3%→無利子(11年目以降は0.3%)

カ) 日向灘において未利用の漁場を探索し、6カ所の海底地図情報を沿岸漁業者に提供した。



環境DNAを用いた未利用漁場探索

### 【R3年度の取組】

- ア) 茶経営の悪化により、規模縮小や品目転換が見られることから、新たな販路拡大や茶園の若返りによる品質向上を進めるとともに、茶園から他品目への円滑な転換により、農家経営の安定化に取り組む。
- イ) 漁業経営力の維持・強化を推進するため、漁業者グループが共同で行う操業に必要な漁業用機器の導入等を支援する。
- ウ) 養殖経営への影響を緩和するため、養殖魚の出荷時期の分散化を支援する早期人工種苗の生産・供給体制の強化に取り組む。
- エ) 安全安心な内水面の遊漁環境の確保による内水面漁業の振興を図るため、感染防止対策の啓発や遊漁券購入の電子化を推進する。

## ② 加工

### 【R2年度の取組】

- ア) 食事配送事業者と連携し、本県産のピーマン、きんかん等を使用した冷凍弁当の商品化等に取り組んだ。
- イ) 加工・業務用野菜の供給力向上と新型コロナウイルス感染症収束後のシェア拡大を図るため、冷凍貯蔵施設等の整備を実施中である。



宅配冷凍商品の販売（完熟きんかん等使用）

**【R3年度の取組】**

ア) 県内産地及び消費地の食と農の関係者で構成する「みやざき食農連携プロジェクト（LFP）プラットフォーム」において、地域や事業者の課題に応じた個別プロジェクトを設け、コロナ禍により高まりを見せている消費ニーズ（簡便性、健康志向等）に対応した新商品・新サービスの開発を支援する。



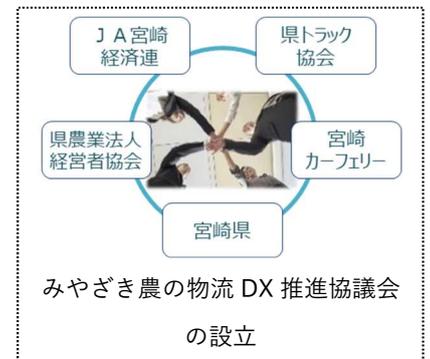
イ) コロナ禍に伴う消費行動の変化等により、機能性表示食品の市場規模が拡大していることから、本県の強みである豊富な農畜水産資源、機能性研究に関する知見等を生かし、総合農試に専用の機器を整備し、研究人材の育成を行う等、食の機能性に関する研究体制の強化を図り、機能性表示食品の開発等、新たな付加価値の創出につなげる。



**③ 物流**

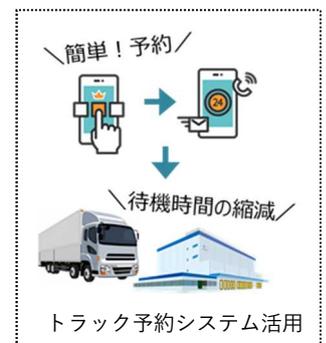
**【R2年度の取組】**

ア) コロナ禍により農産物輸送が抱える諸問題が深刻化する懸念を踏まえ、「みやざき農の物流DX推進協議会」を設立し、農業団体や農業法人、トラック、船舶業界の垣根を越えた連携体制を構築した。産地や運送事業者への現状・意向調査、課題解決に向けたデジタル技術の活用事例の収集等を行った。



**【R3年度の取組】**

ア) 持続可能な農産物輸送の実現に向けて、「みやざき農の物流DX推進協議会」が中心となり、トラック予約システムや共同輸送の検証、パレット輸送に適した箱規格の統合・簡素化等を進めるとともに、産地における冷蔵施設や荷役設備、デジタルシフトに必要な機器等の導入を支援する。



#### ④ 輸 出

##### 【R2年度の取組】

ア) 海外在住の県輸出促進コーディネーター等を活用したコロナ禍のニーズ調査及び販路開拓・販売強化の支援を実施(6国・地域)した。また、輸出に挑戦する産地の活動を支援し、輸出促進に繋がった。

(3産地；みかん、有機米、かんしょ)

イ) HACCP等の国際基準に対応した認証取得や施設整備を支援し、県内食品事業者の輸出拡大を支援した。

(牛肉、鶏卵、水産加工など10事業者採択)

ウ) コロナ禍による輸出先国の市場変化に対応するため食品製造設備等の整備を支援する。

(かんしょ、乾しいたけなど4事業者採択)

エ) 外食事業者のインバウンド需要回復に必要な衛生管理設備等の整備支援を実施(1事業者採択)する。



春節や健康志向に着目した  
きんかんの販売強化



サバ等の HACCP 対応施設整備

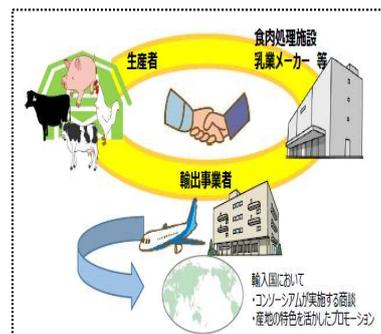


かんしょの品質向上施設整備

##### 【R3年度の取組】

ア) 国の「GFPグローバル産地づくり推進事業」を活用し、輸出先国のニーズや規制等に対応した産地づくりを支援(9事業者採択)。また、輸出パートナーや香港事務所と連携した取引づくりの支援を行う。

イ) 国の「畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業」を活用した、生産者・食肉食鳥処理施設・輸出事業者の3者が連携するコンソーシアムを産地ごとに構築し、コンソーシアムが実施する商談やプロモーション活動及び、輸入国の求めに応えるマーケットインの取組を支援(2事業者採択)する。



## ⑤ その他

### 【R2年度の取組】

- ア) 県内の農泊地域協議会に対して、衛生消耗品の購入等の安全・安心な受入環境の整備を支援するとともに、パンフレットの作成やインターネット動画の配信により本県農泊の利用促進を図った。
- イ) 農政水産部ホームページ「ひなたMAFiN～」を開設し、生産者や県民等に対するわかりやすい情報提供やSNS等を活用した積極的な情報発信を実施する。



パンフレットの作成

### R3年度の取組

- ア) 農泊の魅力や安全・安心な受入体制を効果的に発信するとともに、日帰り体験ツアー等、アフターコロナに対応した新たな体験プログラムの開発を支援する。
- イ) 農政水産部ホームページ「ひなたMAFiN」の連携機能を強化し、リモートでの病虫害診断やスマート農業のマッチングを可能にするなど、コロナ禍における接触機会の低減と利便性の向上等に取り組む。

